



WORLD
HOLDINGS

2020年12月期 決算説明資料

“人が生きるカタチ”の創造

2021年2月16日（火）

株式会社ワールドホールディングス
東証1部(2429)

I. 2020年12月期 決算概要

- ・ 決算サマリー … P4
- ・ セグメント別業績概況 … P5
- ・ 各セグメント詳細 … P6
- ・ 財政状態 B/S … P15
- ・ キャッシュフロー … P16

II. 2021年12月期見通しおよび今後の戦略

- ・ 今後の見通し … P18
- ・ 2021年12月期 通期業績見通し … P19
- ・ 2021年12月期 営業利益増減要因 … P20
- ・ 2021年12月期 セグメント別業績見通し … P21
- ・ セグメント別今後の戦略 … P22
- ・ 株主還元 … P28

III. Appendix

- ・ ワールドホールディングス会社案内 … P29



I . 2020年12月期 決算概要

決算サマリー

- 新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、前期比で増収増益を確保
- 基幹の人材・教育ビジネスは、顧客ニーズを的確に捉えた戦略的な資本投下を行ってきたことによって、増収増益となり業績底上げに寄与
- 新型コロナ関連の助成金417百万円を営業外収益に計上

(単位: 百万円)

	2019/12 実績	2020/12 予算	2020/12 実績	対予算		前年同期比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	136,319	142,558	143,571	1,012	0.7%	7,251	5.3%
営業利益	4,730	6,006	6,251	245	4.1%	1,520	32.1%
経常利益	4,805	6,365	6,786	421	6.6%	1,981	41.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,956	5,157	5,913	756	14.6%	2,956	100.0%

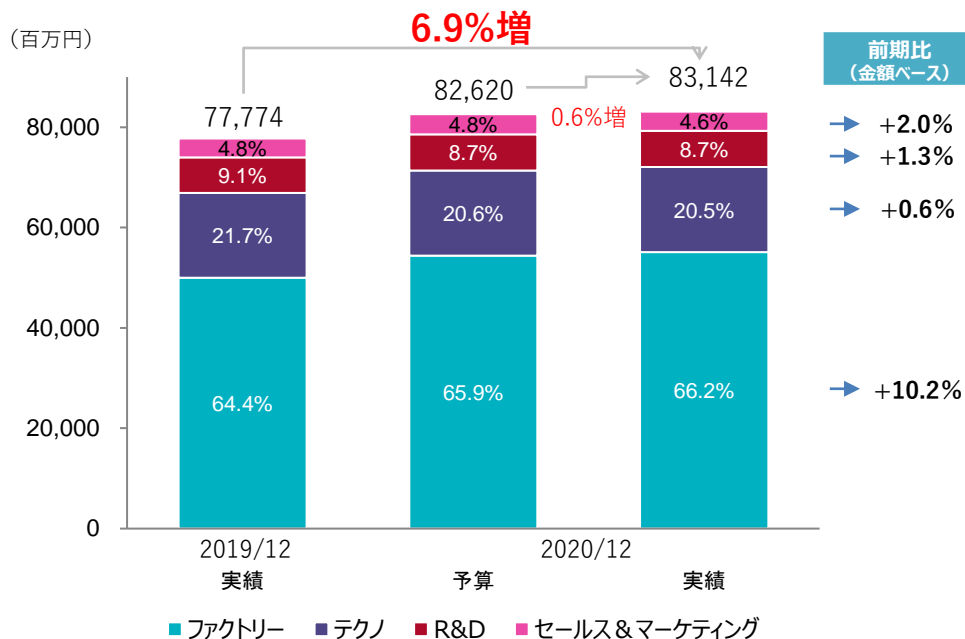
セグメント別業績概況

			2019/12 実績	2020/12 予算	2020/12 実績	対予算		前年同期比	
						増減額	増減率	増減額	増減率
人材・教育ビジネス	ファクトリー事業	売上高	50,001	54,394	55,102	708	1.3%	5,101	10.2%
		セグメント利益 (利益率)	2,679 (5.4%)	2,603 (4.8%)	2,632 (4.8%)	29	1.1%	△46	△1.7%
	テクノ事業	売上高	16,902	16,998	17,003	5	0.0%	100	0.6%
		セグメント利益 (利益率)	1,761 (10.4%)	1,960 (11.5%)	2,019 (11.9%)	58	3.0%	258	14.7%
R & D 事業	売上高	7,108	7,222	7,200	△21	△0.3%	92	1.3%	
	セグメント利益 (利益率)	711 (10.0%)	835 (11.6%)	843 (11.7%)	8	1.0%	132	18.6%	
セールス&マーケティング 事業	売上高	3,761	4,005	3,835	△170	△4.2%	74	2.0%	
	セグメント利益 (利益率)	27 (0.7%)	51 (1.3%)	18 (0.5%)	△33	△64.2%	△8	△32.5%	
計 (参考)		売上高	77,774	82,620	83,142	521	0.6%	5,368	6.9%
		セグメント利益 (利益率)	5,179 (6.7%)	5,451 (6.6%)	5,515 (6.6%)	63	1.2%	335	6.5%
不動産ビジネス	不動産事業	売上高	42,082	47,713	48,081	368	0.8%	5,998	14.3%
		セグメント利益 (利益率)	1,460 (3.5%)	3,369 (7.1%)	3,550 (7.4%)	180	5.4%	2,089	143.1%
情報通信ビジネス	情報通信事業	売上高	12,344	9,222	9,133	△89	△1.0%	△3,210	△26.0%
		セグメント利益 (利益率)	10 (0.1%)	237 (2.6%)	240 (2.6%)	3	1.4%	229	2,097.3%
その他	その他事業	売上高	4,118	3,002	3,214	212	7.1%	△904	△22.0%
		セグメント利益 (利益率)	132 (3.2%)	△339 -	△200 -	139	-	△332	-
合計		売上高	136,319	142,558	143,571	1,012	0.7%	7,251	5.3%
		消去又は全社 営業利益 (利益率)	△2,052 4,730 (3.5%)	△2,711 6,006 (4.2%)	△2,854 6,251 (4.4%)	△142 244	- 4.1%	△801 1,520	- 32.1%

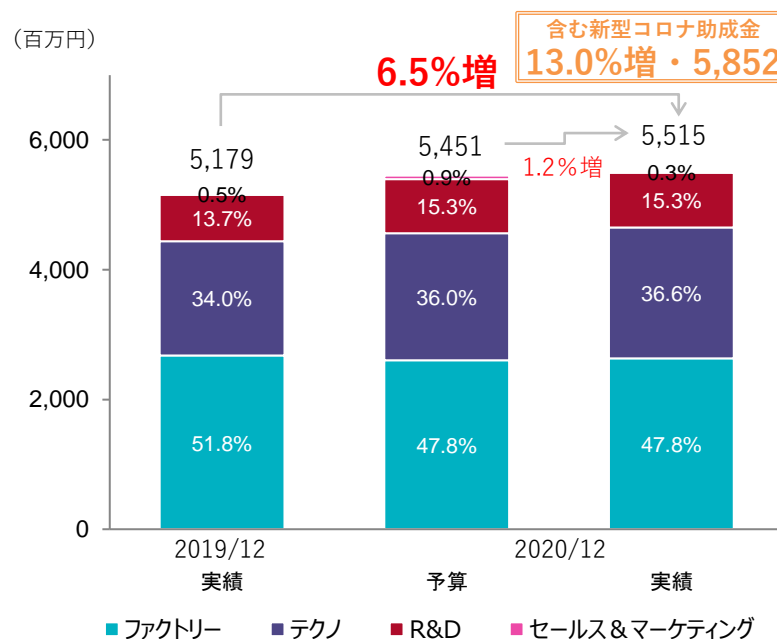
人材セグメントの売上高・セグメント利益の事業別構成比

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けるも、幅広い業種への対応等が奏功し増収増益
- 人材育成をはじめとしたこれまでの戦略投資の結果、スキルアップ・シフトアップに繋がりを、単価アップが実現したことで増益に寄与
- 各事業を横断した『シームレス』な技術提供によって差別化を図る

◆ 売上高 構成比



◆ セグメント利益 構成比

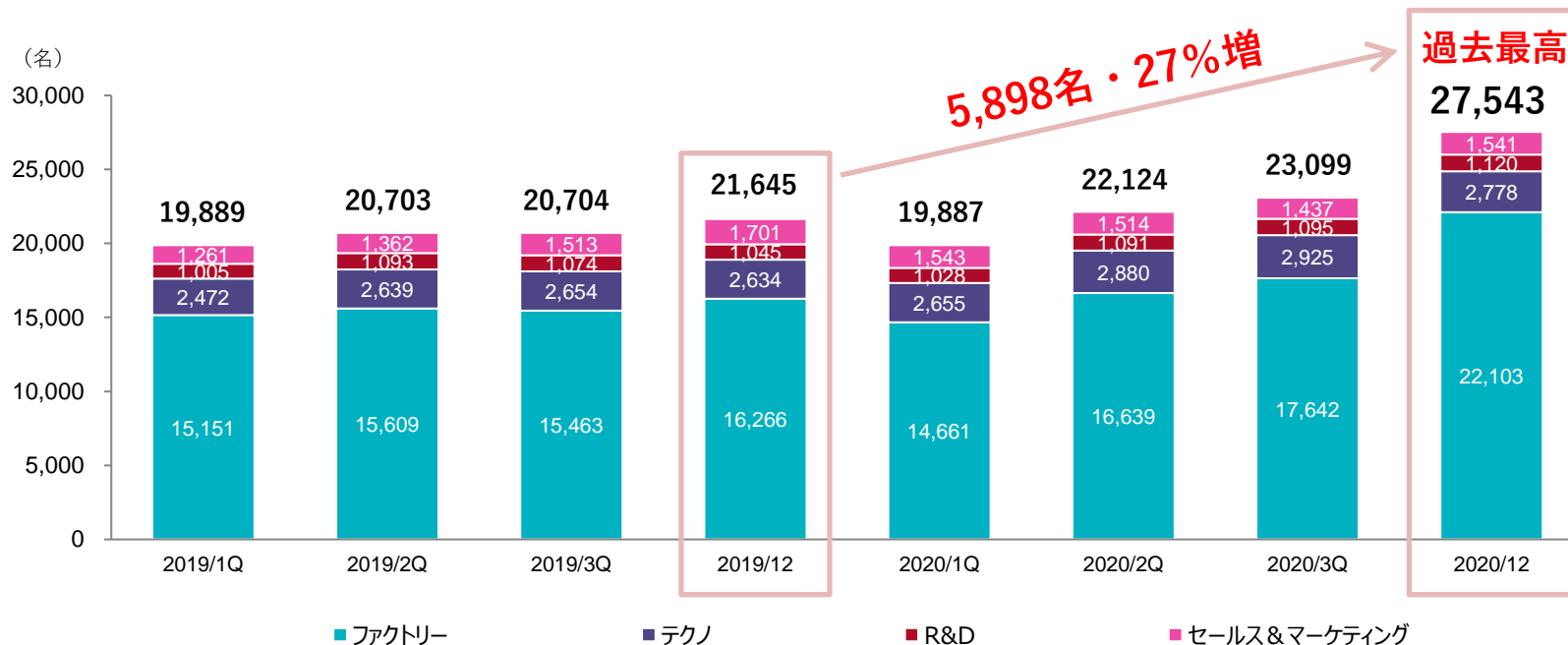


人材セグメント全体の在籍数の推移

ファクトリー事業が大幅増

- 物流関連での新拠点開拓等により在籍数が大幅に増加
- 加えて、5G関連が好調で半導体・機械関連も増加

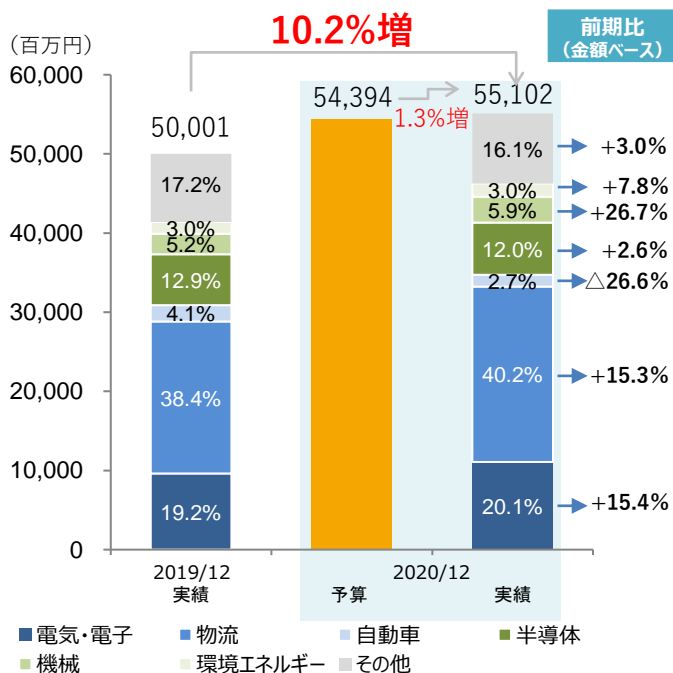
◆在籍数※（3ヶ月平均）の推移



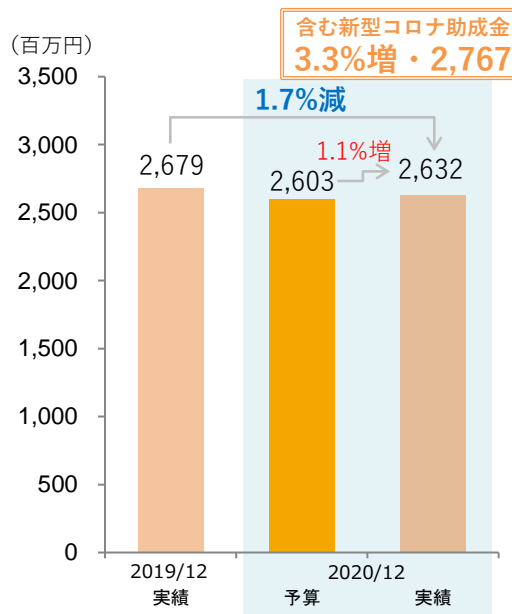
※ ファクトリーの在籍者数については他社受入の外部人員を含む

- コロナ禍の影響により新規取引案件が計画よりも減少し売上利益ともに伸び悩むも5G関連及び物流関連等が好調で増収減益
- 5G関連をはじめとした半導体・機械関連の拡大基調により採用投資先行
- 物流分野の新拠点開拓により投資先行

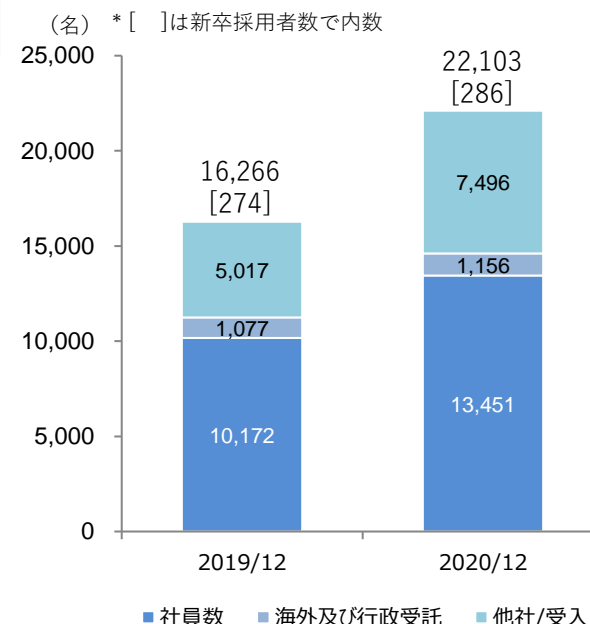
◆ 売上高 構成比



◆ セグメント利益



◆ 在籍数の推移 (3ヶ月平均)

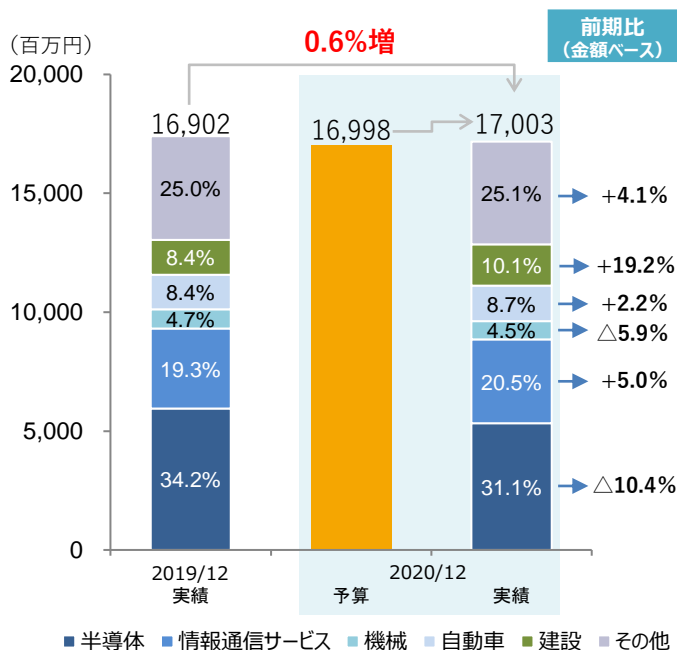


※売上高の予算は分野別に開示していません

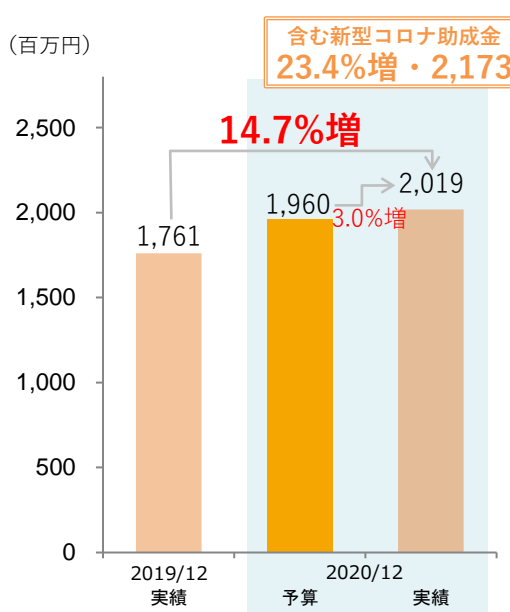
※在籍は3か月平均 他社受入の外部人員を含む
※在籍数は現業社員のみ

- コロナ禍で当初計画よりも案件が減少したことにより一時的に稼働率が悪化しコスト増
- 人材育成の効果がチャージアップへとつながり増収増益
- 経験者採用に注力し、既存社員を含めたさらなるスキルアップ・シフトアップを目的とした新たな研修プログラムを追加実施

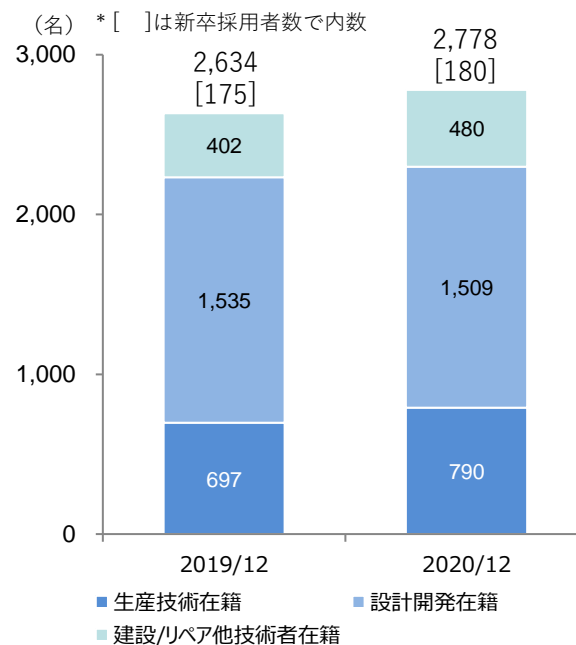
◆ 売上高 構成比



◆ セグメント利益



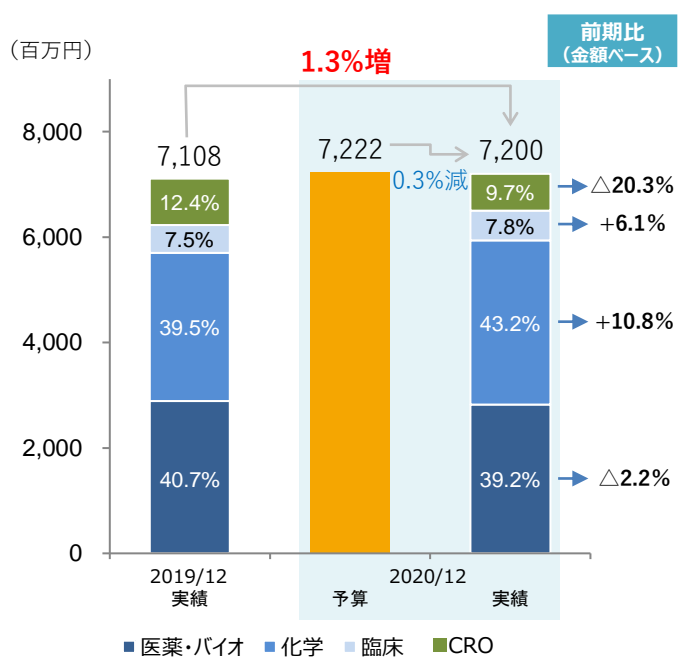
◆ 在籍数の推移 (3ヶ月平均)



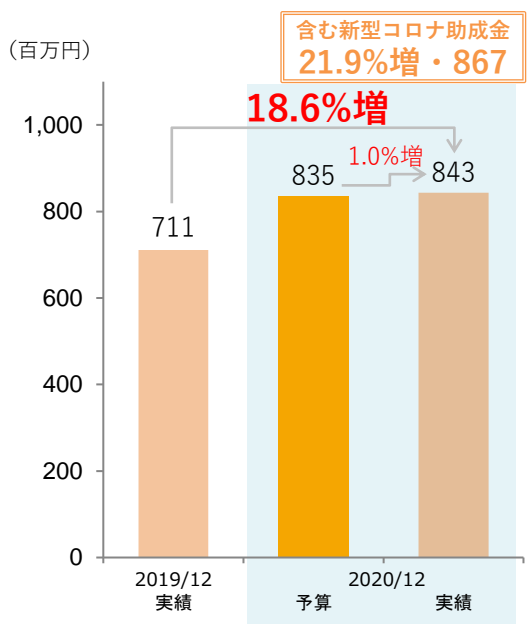
※売上高の予算は分野別に開示していません

- コロナ禍により C R O 部門で案件減少も、研究者派遣部門は好調で増収増益
- 緻密なマーケティングにより案件が増加傾向の為、採用投資を先行
- 東京大学・京都大学・大阪大学・東京都立大学等の提携大学との共同研究ラボを通じた人材育成体制が整っていることから採用母集団も拡大

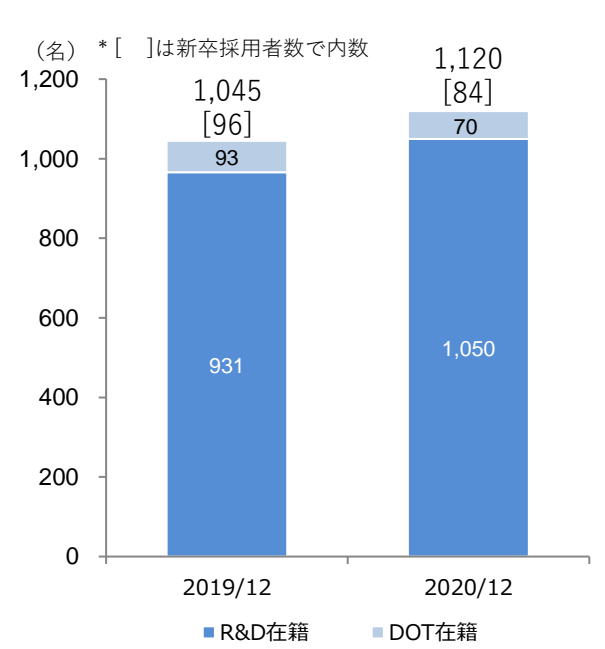
◆ 売上高 構成比



◆ セグメント利益



◆ 在籍数の推移 (3ヶ月平均)

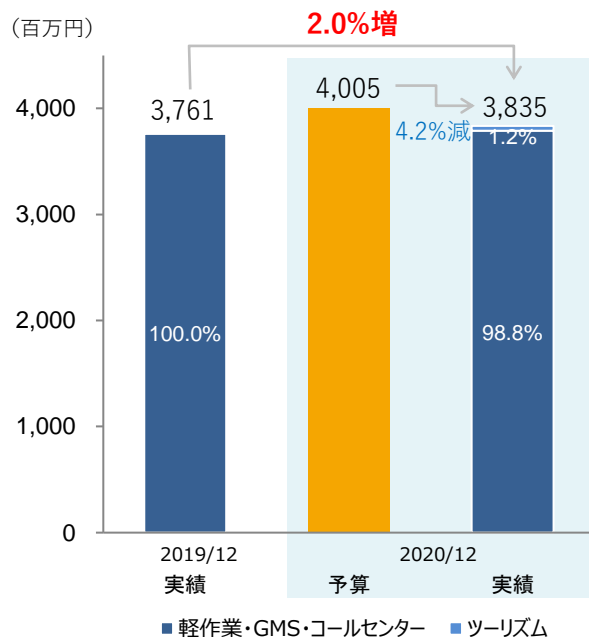


※売上高の予算は分野別に開示しておりません

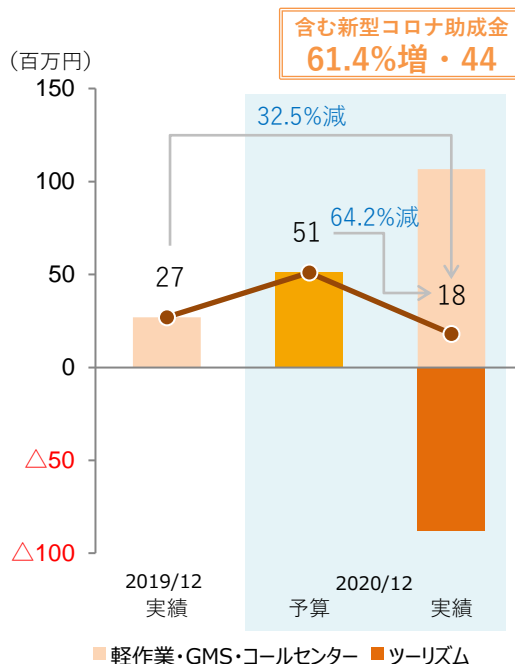
※在籍は3か月平均
※在籍数は現業社員のみ数字

- これまでの構造改革が奏功し、軽作業・大型スーパー・コールセンター等が順調に推移
- 一方で、コロナ禍によるツーリズム業界への影響が大きく減益
- 在籍人数はアパレル関連の案件が減ったことにより減少

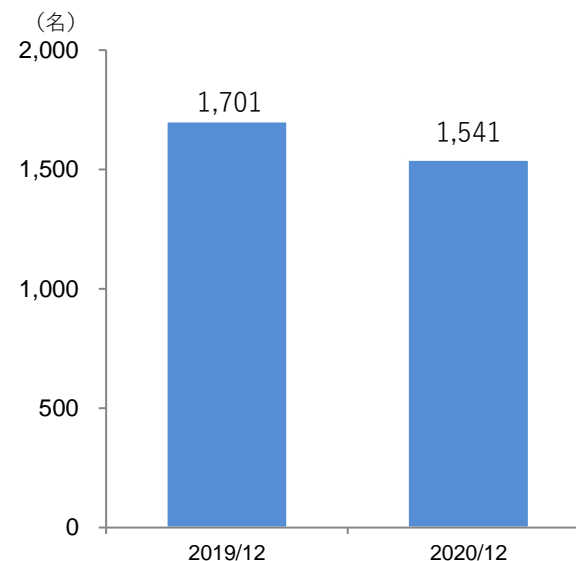
◆ 売上高 構成比



◆ セグメント利益



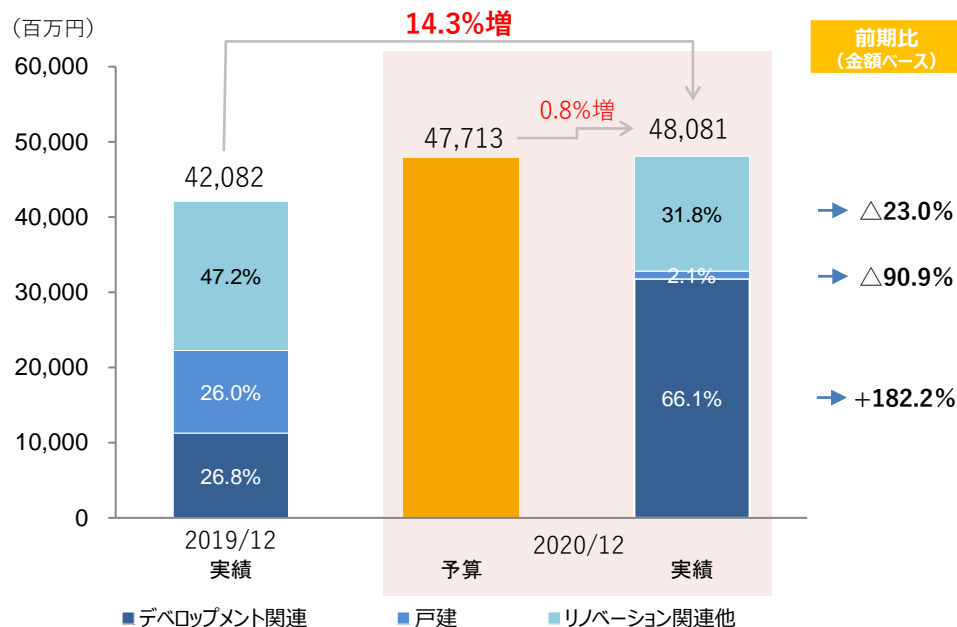
◆ 在籍数の推移 (3ヶ月平均)



※在籍は3か月平均
 ※在籍数は現業社員のみ数字

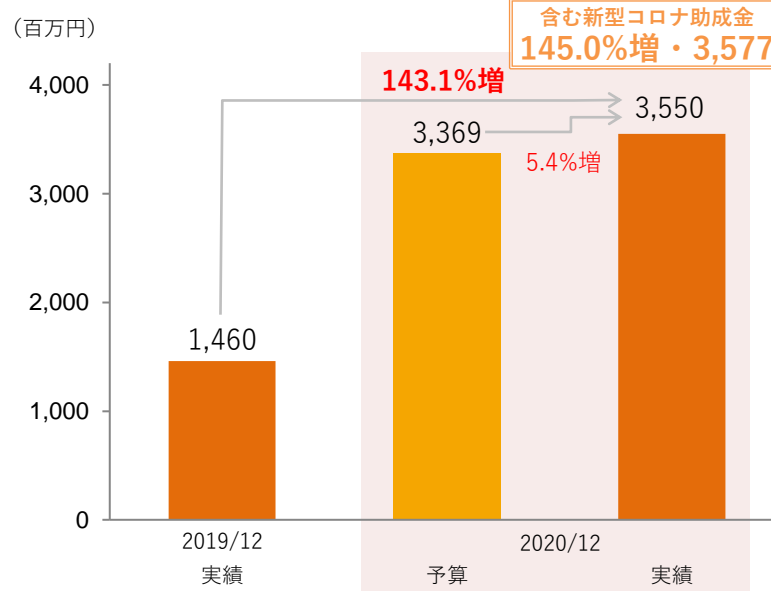
- コロナ禍によるリノベーション関連での引渡し戸数の減少等があるも、デベロップメント関連での事業用地等の引渡しは概ね計画通りで増収増益
- 仕入に関しては慎重な姿勢を維持する中、不動産金融関連ビジネスの体制構築を進めるとともに、次期以降の市場の反転に備え、コミットメントラインを設定し資金を準備

◆ 売上高 構成比



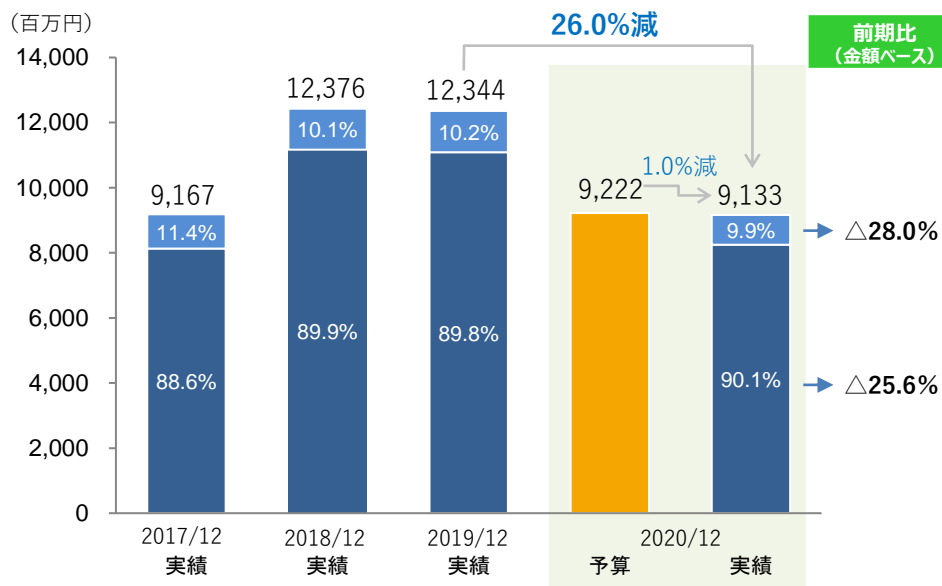
※売上高、およびセグメント利益の予算は業態ごとに開示しておりません

◆ セグメント利益



- コロナ禍によりモバイルショップ及び法人向けソリューションで稼働制限
- 店舗の統廃合により減収となるも、前期まで実施してきた構造改革（ショップ事業の強化に重点をおいた施策・投資＝組織・店舗整備、接客力・知識力向上に向けた人材育成等）が奏功し大幅増益

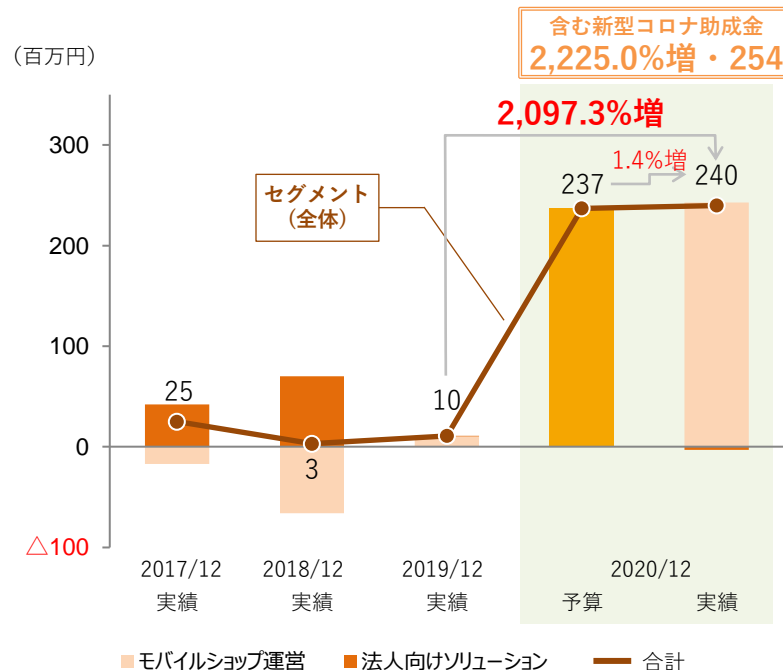
◆ 売上高 構成比



■ モバイルショップ運営 ■ 法人向けソリューション

※売上高、およびセグメント利益の予算は仕向けごとに開示しておりません

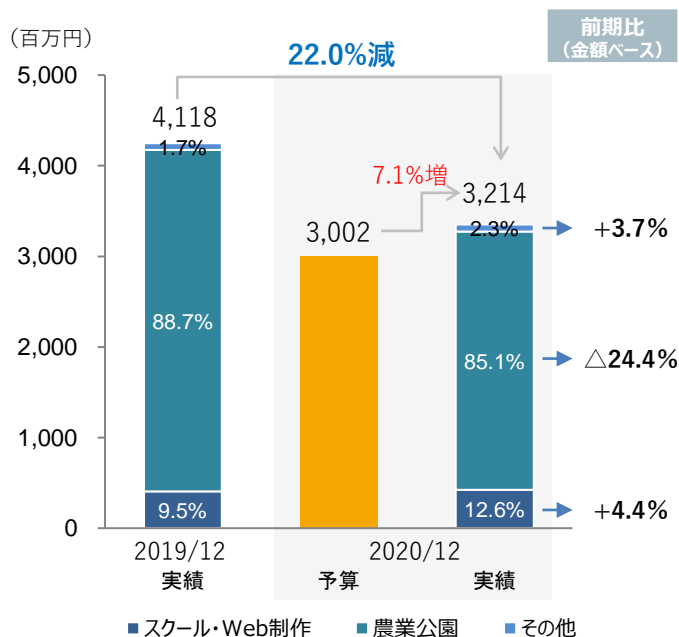
◆ セグメント利益



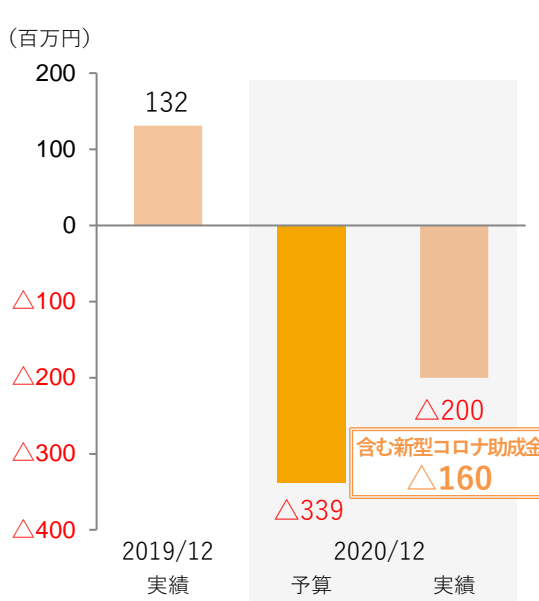
■ モバイルショップ運営 ■ 法人向けソリューション — 合計

- 農業公園関連は、コロナ禍の影響で最繁忙期の4～5月に各自治体からの要請で休園を余儀なくされたこと、及び外出自粛の影響等で大きな痛手
- ただし、通常のテーマパークと違い自然を主とした屋外施設の強みを発揮、適切な誘引施策により、第4四半期以降は単月で前年の入園者数を大幅に上回るなど順調に回復

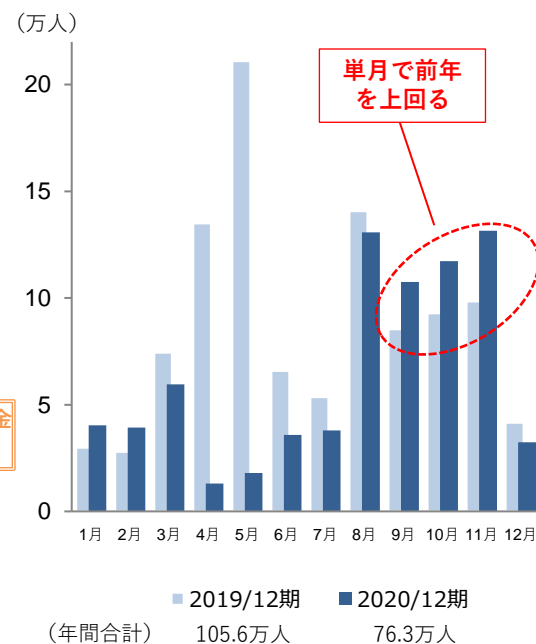
◆売上高 構成比



◆セグメント利益



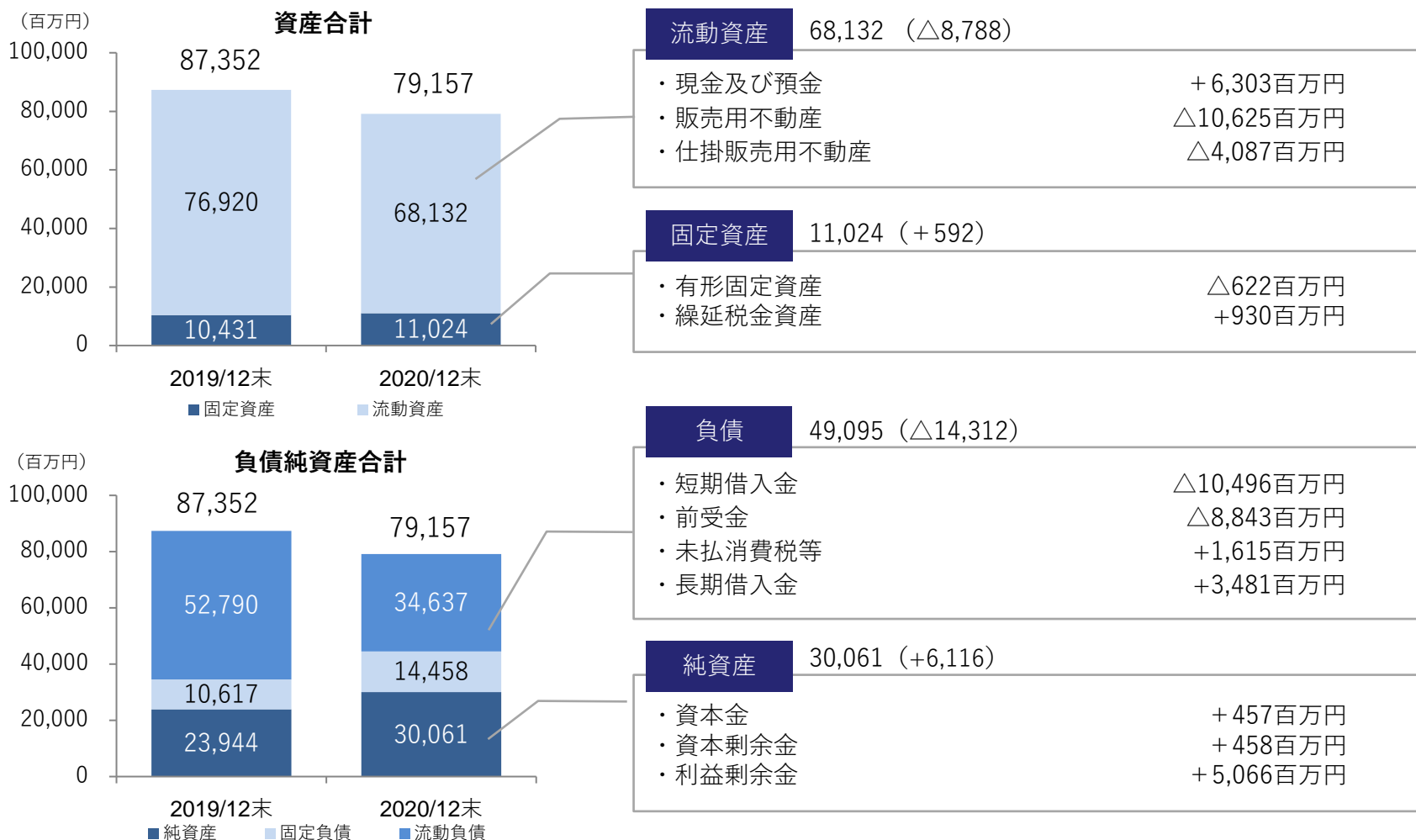
◆月次入園者数



※売上高、およびセグメント利益の予算の内訳は開示しておりません

財政状態 B/S

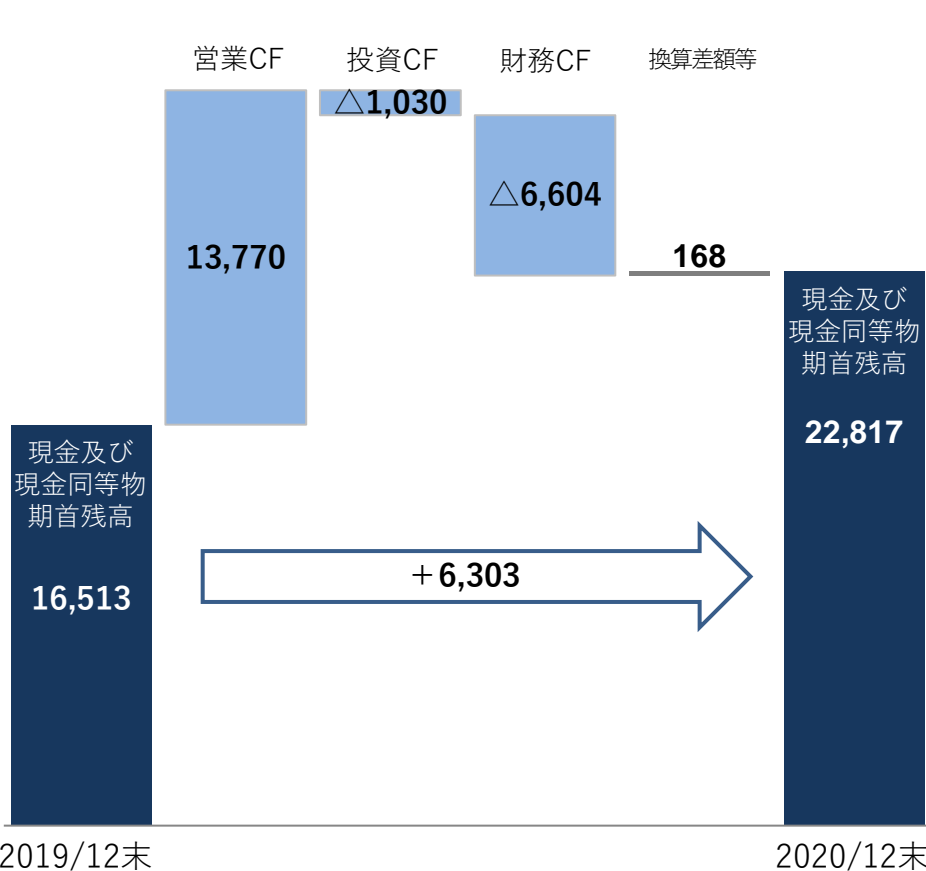
- 不動産物件の引渡しが進んだことに加え、仕入を慎重に行ったことで総資産は減少



キャッシュフロー

- 不動産物件の引渡しが進んだことに加え、仕入を慎重に行ったことで、販売用不動産が減少し営業CFが増加

(百万円)



営業CF

・税金等調整前当期純利益	6,768百万円
・販売用不動産の減少額	13,508百万円
・前受金の減少額	△8,845百万円

投資CF

・有形固定資産の取得による支出	△1,164百万円
・連結範囲変更を伴う子会社株式の売却収入	2,029百万円
・非連結子会社株式の取得による支出	△1,912百万円

財務CF

・短期借入金の純減少額	△7,344百万円
・長期借入れによる収入	12,189百万円
・長期借入金の返済による支出	△11,412百万円
・株式の発行による収入	706百万円
・配当金の支払額	△887百万円



Ⅱ. 2021年12月期見通しおよび今後の戦略

2021年12月期 事業戦略・見通し

人材・教育ビジネス



- 幅広い業種をカバーしている強みを活かし、クライアントに対して各セグメントを横断したシームレスなトータルサポートで業界内での差別化を図る
- 強みとしてきた「ものづくり」分野に加え、「サービス」分野でも拡大を図る
- 社員のキャリアアップの仕組みを広げるとともに、人材育成体制の強化で質の向上・ブランド力向上を図る

不動産ビジネス



- コロナ禍でますます市況が読みにくい状況にある中、無理をせずより慎重な事業展開を続け、市場の環境反転に備えた準備を推し進める
- 資金面に関しては200億円のコミットメントラインを設定済み
- アセットマネジメントやサービサー等の不動産金融の基盤構築

情報通信ビジネス



- 総務省の携帯電話料金引き下げ要求を受けた各キャリアの新プランが春先より開始されるため、当面は先行きが見通しづらい状況が続く
- 優良店舗網構築を継続するとともに、法人ソリューションにおける商材やエリア拡大等を模索し新たな収益モデルを構築することで安定成長を目指す

その他



- 「密」にならない屋外施設である強みを活かし地域に必要な憩いの施設としてプレゼンス向上に努める

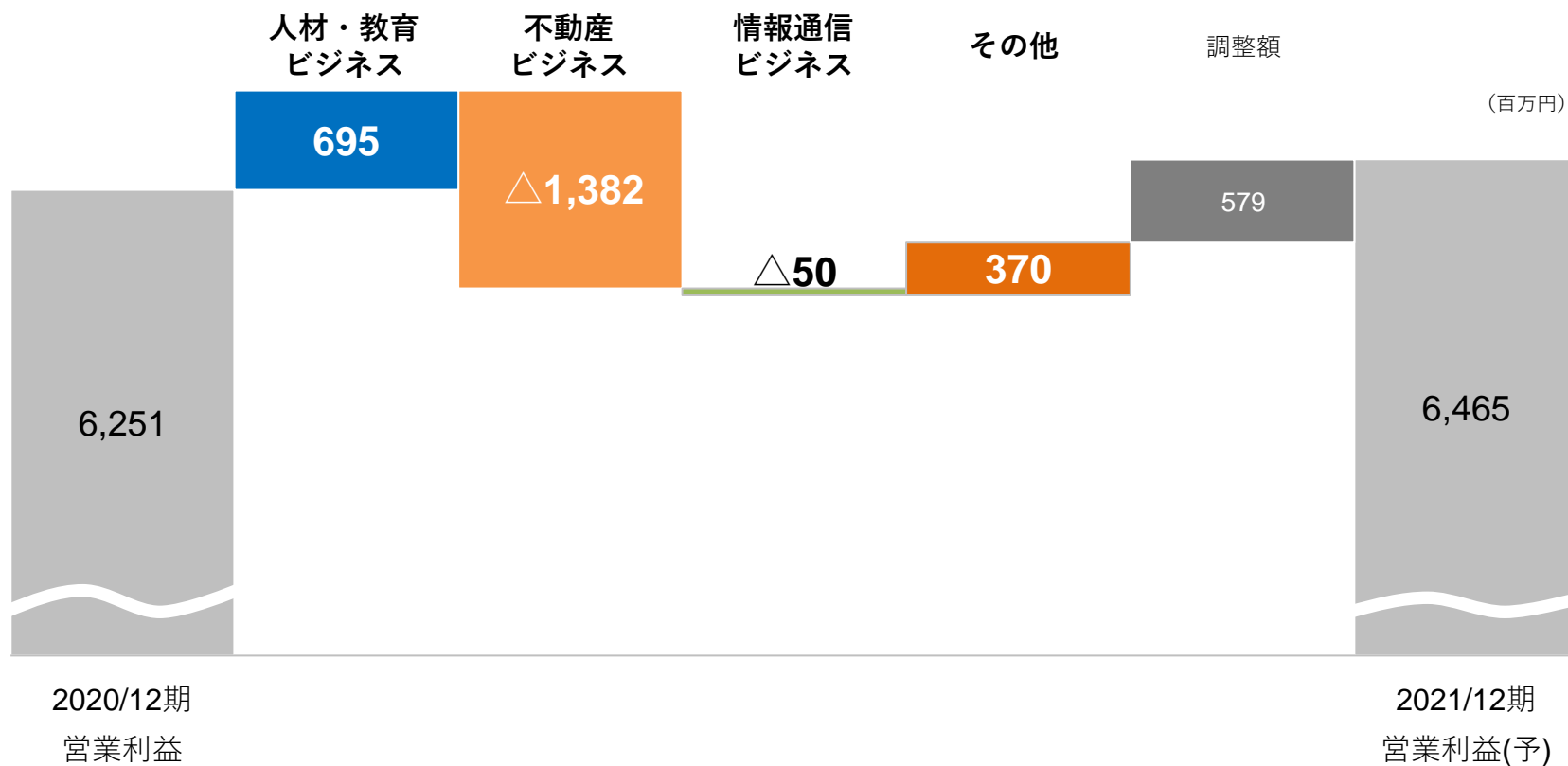
2021年12月期 通期業績見通し

- 新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念され、先行きの不透明感が強まる中 **増収 営業増益**を見込む
- 前期に営業外収益に計上した新型コロナ関連の助成金を今期見通しには含まず
- 前期の親会社株主に帰属する当期純利益には、子会社の売却や合併に伴い繰延税金資産を見直したことによる影響を含む

単位：百万円、%	2020/12 実績	2021/12 見通し	前期比	
			増減額	増減率
売上高	143,571	150,194	6,623	4.6%
営業利益	6,251	6,465	214	3.4%
経常利益	6,786	6,388	△397	△5.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,913	4,573	△1,340	△22.7%
一株当たり利益（円）	341.35	262.02	△79.33	△23.2%
一株当たり配当金（円）	101.7	78.7	△23.0	△22.6%

2021年12月期 営業利益増減要因

- グループの事業ポートフォリオ力を発揮し、全体では**営業増益**を確保
- 人材・教育ビジネス事業は、積極的な事業展開により増益を見込む
- 不動産ビジネスは、従前の方針通り無理をせず慎重な事業展開を進めるため減益を予想



セグメント別 通期業績見通し

- 基幹の人材・教育ビジネスは、複数業種のポートフォリオ力と成長領域への注力により堅実に伸長（特にファクトリー事業が伸長）
- 不動産ビジネスは、市況が読みにくい中、慎重な姿勢を継続し次の投資機会をうかがう

単位：百万円、%

			2020/12		2021/12		前期比	
			実績	(利益率)	見通し	(利益率)	増減額	増減率
人材・教育ビジネス	ファクトリー事業	売上高	55,102		65,964		10,861	19.7%
		セグメント利益	2,632	(4.8%)	3,476	(5.3%)	843	32.0%
	テクノロジー事業	売上高	17,003		18,135		1,132	6.7%
		セグメント利益	2,019	(11.9%)	1,908	(10.5%)	△110	△5.5%
	R & D 事業	売上高	7,200		7,876		675	9.4%
		セグメント利益	843	(11.7%)	849	(10.8%)	5	0.6%
セールス&マーケティング事業	売上高	3,835		4,849		1,013	26.4%	
	セグメント利益	18	(0.5%)	△23	(—)	△42	(—)	
	計	売上高	83,142		96,825		13,683	16.5%
		セグメント利益	5,515	(6.6%)	6,210	(6.4%)	695	12.6%
不動産ビジネス	不動産事業	売上高	48,081		40,363		△7,717	△16.1%
		セグメント利益	3,550	(7.4%)	2,167	(5.4%)	△1,382	△38.9%
情報通信ビジネス	情報通信事業	売上高	9,133		8,769		△364	△4.0%
		セグメント利益	240	(2.6%)	190	(2.2%)	△50	△20.8%
その他	その他他業	売上高	3,214		4,236		1,022	31.8%
		セグメント利益	△200	(—)	170	(4.0%)	370	(—)
	合 計	売上高	143,571		150,194		6,623	4.6%
		消去又は全社	△2,854		△2,274		(—)	(—)
		営業利益	6,251	(4.4%)	6,465	(4.3%)	214	3.4%

ものづくりを中心とした幅広い領域をシームレスにカバー



研究・開発

R&D

設計・開発

テクノ

製造

ファクトリー

物流

ファクトリー

アフター
サービス

テクノ

軽作業
販売
コールセンター

セールス &
マーケティング

部分的な業務領域にとどまらず、
シームレスなトータルサポートを実現し、複数セグメントを一括で受注

包括受注の拡大

人材・教育ビジネスの今後の戦略②

コロナ禍を背景にアウト
ソーシング市場拡大

未知なるマーケット
の創造

市場規模：3.5兆円 + α

市場規模：6.5兆円 + α

ブランドNo.1

ものづくり
領域

開拓

サービス
領域

ものづくり領域でブランドNo.1へ & サービス領域での事業開拓

コ・ソーシング HR側面の量的支援だけでなく、顧客の課題解決に対し“共に”取り組む
アウトソーシングの進化した姿

JV・コンソーシアムモデル等を駆使した新たな人材ビジネス市場の創出

<実例>

ものづくり領域

東邦チタニウム社との共同出資会社設立
素材業界における技術・技能の伝承を事業化

ワールドインテック

人材ビジネスに関するノウハウ



東邦チタニウム

ものづくりに関するノウハウ

TOHOWORLD



「(株)TOHOWORLD設立に関する記者会見」の様子
(2020年2月20日 於北九州市役所 市政クラブ)

<実例>

サービス領域

JTBグループとの共同出資会社設立
観光産業における高度な人材ニーズを開拓



JW SOLUTION



「ワールドホールディングス&JTBグループによる協業事業に関する記者会見」の様子
(2020年1月28日、於 帝国ホテル)

既存領域にて適正規模で利益確保を図り、不動産金融により成長を目指す

現物不動産

適正規模にて推し進め利益確保を図る

デベロップメント

マンション
戸建
事業用地



不動産再生

リノベーション
再開発

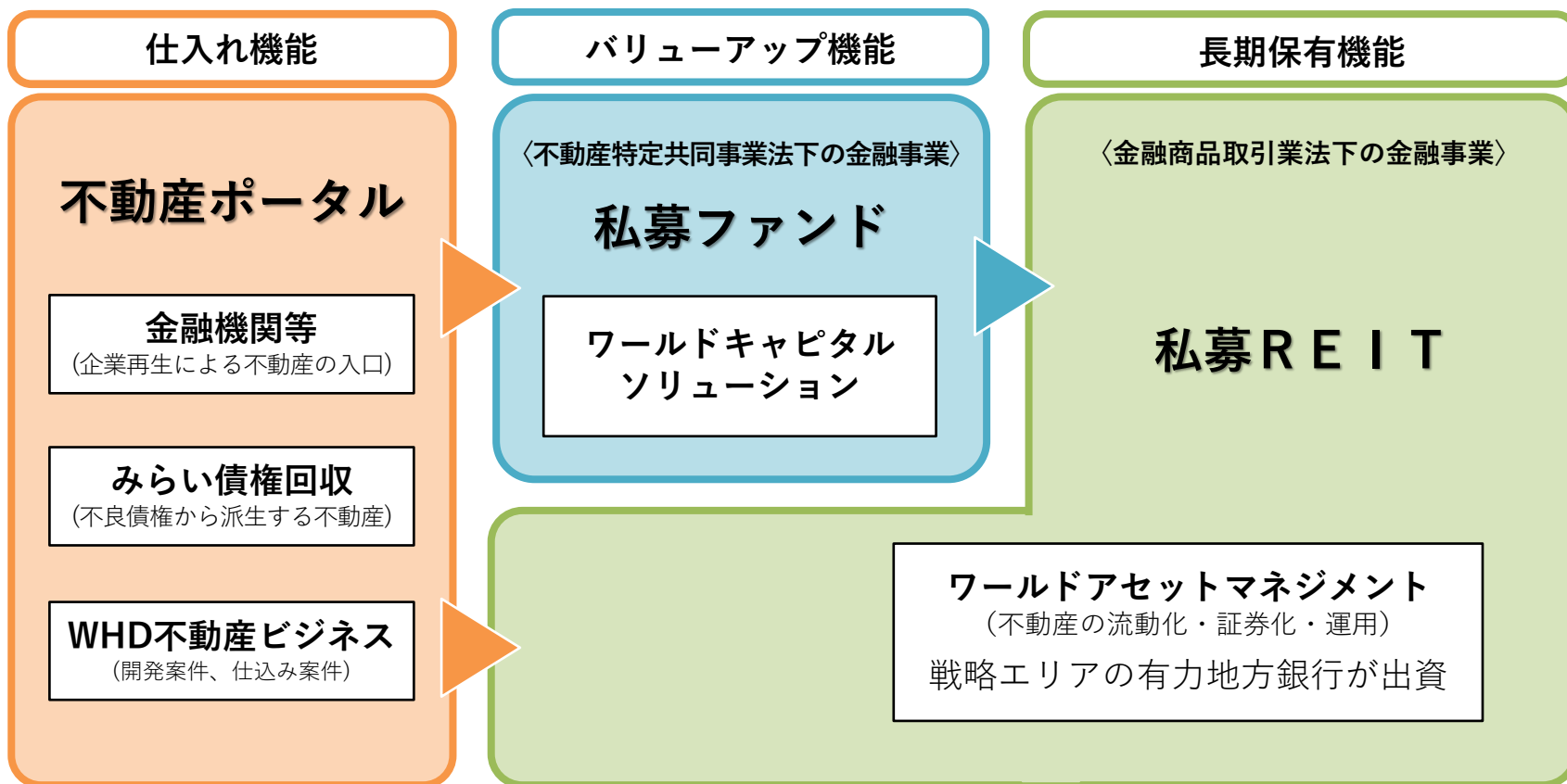


成長領域 不動産金融

債権回収
アセットマネジメント
REIT
ファンド

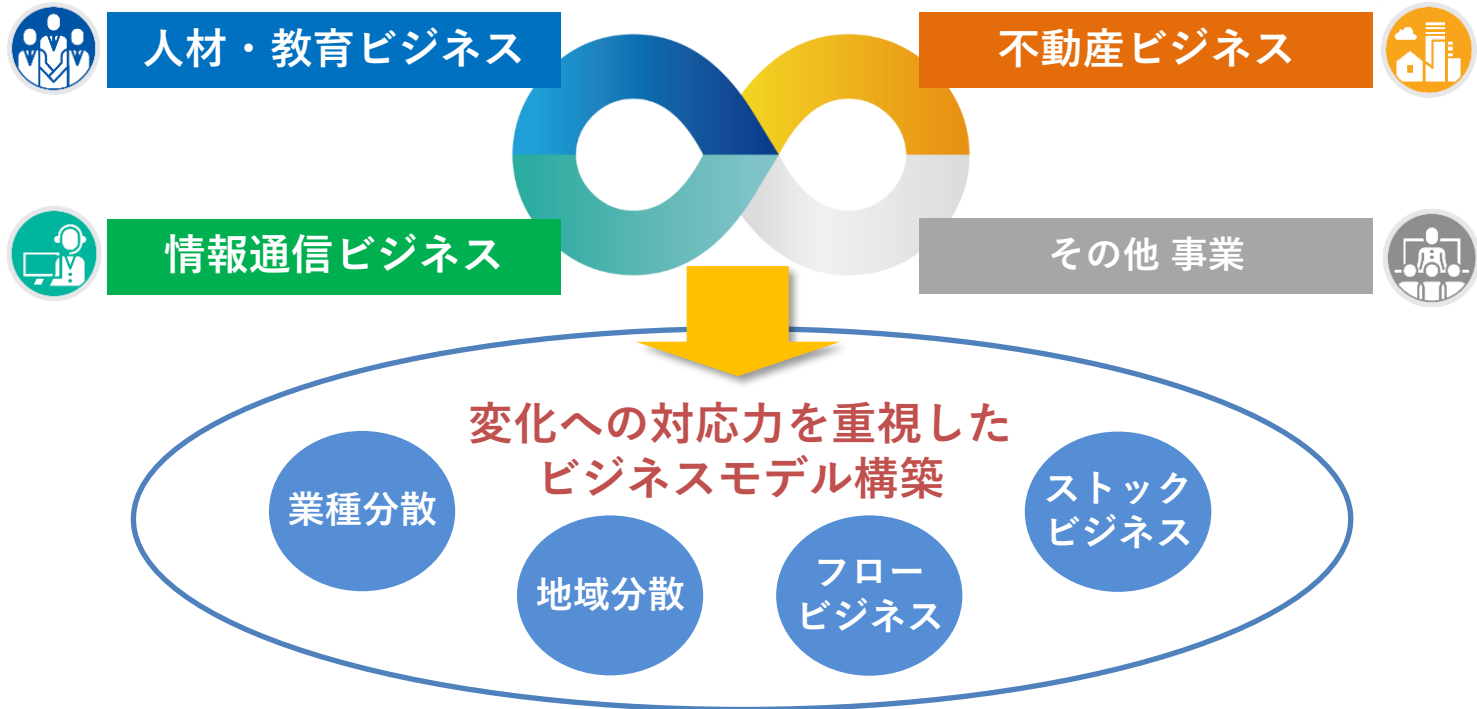


現物不動産と不動産金融の両側面から対応できる機能を構築することで
収益物件の長期保有化（ストックビジネス化）を図り
さらなる安定経営体制を実現



成長戦略の全体像

複数事業・複数業種に展開し バランスのとれた安定経営基盤を構築

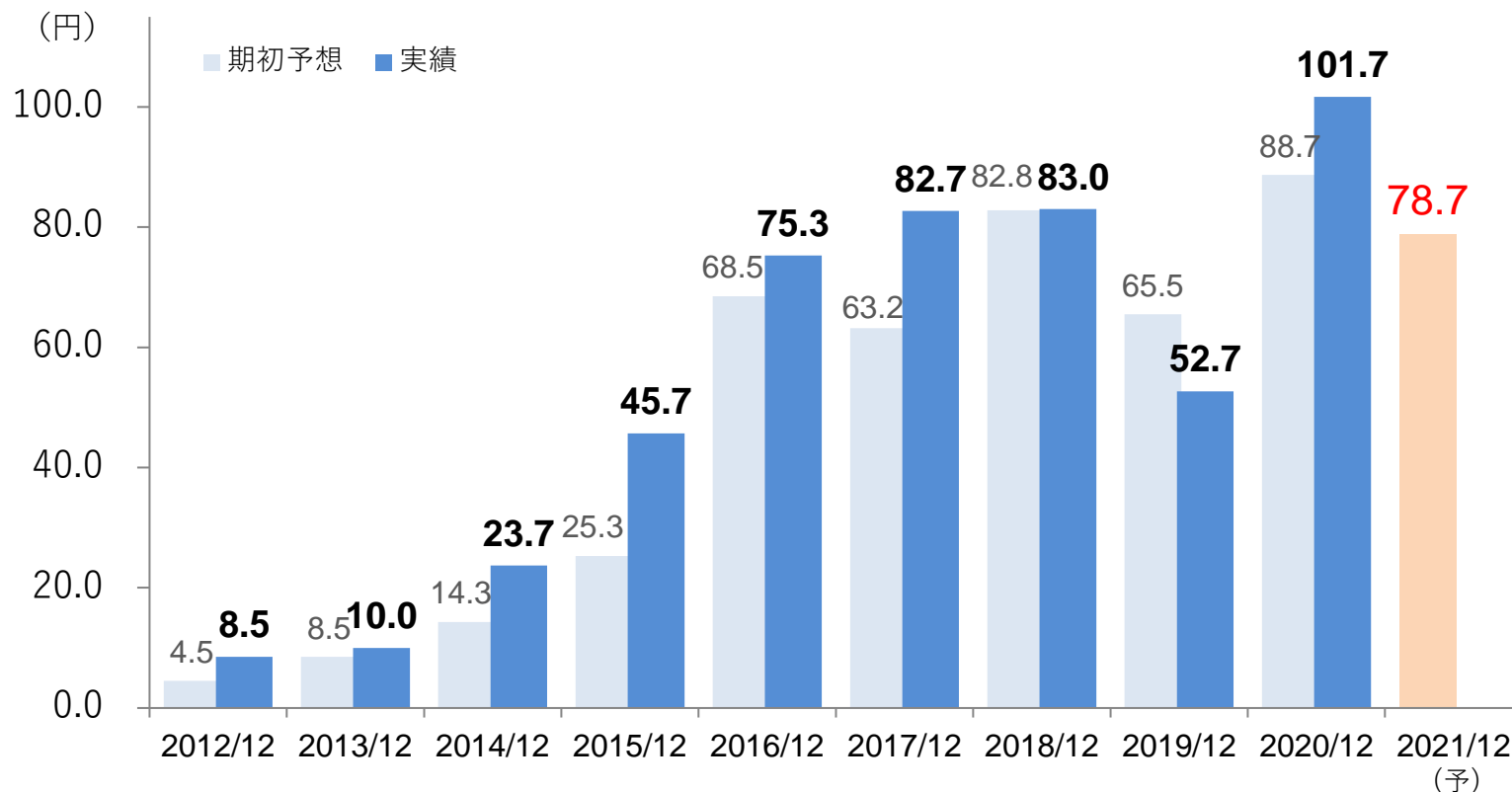


新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念され 先行き不透明感が強まる中

時流の変化を見定め、市場ニーズを的確に捉え成長を図る

配当性向30%を目安とし、安定的かつ継続的な配当成長を目指す

一株当たり配当金の推移



※業績予想及び配当予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



Ⅲ. Appendix

ワールドホールディングス会社案内

これまでは規模拡大のためのM&Aは行わず 新規事業開拓のためのM&Aや企業再生を主に実施

青字：人材・教育ビジネス
緑字：情報通信ビジネス
橙字：不動産ビジネス



みくに産業 (現ミックニ) 創業

ワールドインテック設立

ファクトリー事業

テクノ事業

R&D事業

S&M事業

台湾英特科設立

台湾

イーサポート子会社化

ワールドレジデンシャル設立 (関東圏)

ワールドアイシティ設立 (東北圏)

DOTワールド子会社化【CRO】

ワールドウイステリアホームズ設立 (関西圏)

ワールドホールディングスに商号変更

ミックニ子会社化 (リノベーション)

ワールドミックニ子会社化 (九州圏)

エングマインテック設立

中国

インドネシア

ファーム子会社化【農業公園】

ワールドインテックアメリカ設立

アメリカ

JTBグループと共同出資で

【ツーリズム関連】

ワールドアセットマネジメント子会社化【金融】

みらい債権回収子会社化【金融】

東邦チタニウムと共同出資で

TOHOWORLD設立【素材関連】

主な関係会社

人材・教育ビジネス



人と仕事をつなぐ
～新しい“働く”カタチ～

-  ワールドインテック
-  ワールドスタッフイング
-  ワールドコンストラクション
-  ワールドネクスト
-  DOT ワールド
-  JW ソリューション
-  TOHOWORLD
-  台湾英特科
-  WORLD INTEC AMERICA
-  EngmaIntec
-  九州地理情報株式会社
-  NIKKEN TECHNO CO., LTD
-  SAINS



情報通信ビジネス

ITで人と人をつなぐ
～新しい“コミュニケーション”のカタチ～

-  e-support
-  NETWORK SOLUTION
-  ベストITビジネス

その他 事業

-  株式会社 クラウドイット
-  Advan 株式会社アドバン

主な関係会社：36社
＜連結子会社32社・非連結子会社4社＞

不動産ビジネス

人と住まいをつなぐ
～新しい“まちづくり”のカタチ～

-  ワールドレジデンシャル
-  ワールドアイシティ
-  ワールドウイステリアホームズ
-  ニチモリアルエステート
-  コンパックス
-  WORLD DEVELOPMENT INDONESIA
-  MIKUNI
-  ワールドミクニ
-  エムズワールド
-  オオマチワールド

金融関連

-  ワールドアセットマネジメント

みらい債権回収

ものづくりを中心とした幅広い領域をシームレスにカバー



研究・開発

R&D

設計・開発

テクノ

製造

ファクトリー

物流

ファクトリー

販売

セールス&マーケティング

アフター
サービス
テクノ

顧客にとっては
あらゆる分野の業務も
1社で対応できる
ニーズ対応力

Value

働く側にとっては
入社の間口が広い、スキルアップ、
キャリアアップの方向性が豊富
広がる可能性

R&D事業

バイオ・化学
研究員、CRO

約1,100名

テクノ事業

設計・開発
エンジニア

約2,800名

ファクトリー事業

製造・物流
オペレーター

約22,100名

**セールス&
マーケティング事業**

販売・軽作業

約1,500名

約**27,500**名の稼働人数 ※2020年12月末時点

現物不動産

デベロップメント

マンション・戸建
事業用地開発

東北圏・首都圏・近畿圏・九州圏で
主要都市に特化し事業展開



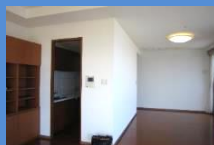
レジデンシャル上板橋パークゲート
《東京都》

不動産再生

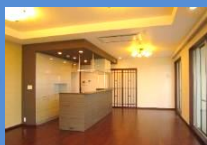
リノベーション
再開発

全国でリノベーション等の
不動産再生関連事業を展開

Before



After



流通 仲介

プロパティ
マネジメント

不動産 金融

債権回収
アセット
マネジメント



フロービジネス

ストックビジネス

フロービジネスとストックビジネスの融合、ビジネスサイクルの違う領域の融合により安定化

現物不動産の分野では適正規模にて拡大、不動産金融で成長を図る

モバイルショップ

九州地域最大級の店舗網

携帯電話ショップを、福岡県、佐賀県、大分県、熊本県、長崎県、沖縄県にて展開

- ・ Softbank ショップ
- ・ au ショップ
- ・ Y!モバイル ショップ

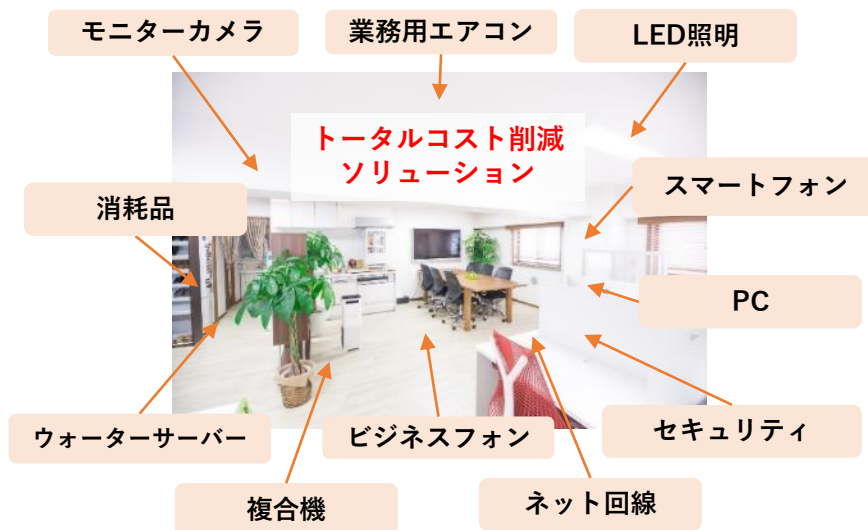
37店舗

2020年12月現在



法人ソリューション

企業向けに、各種商材の販売を通して、電力、通信費等のコスト削減提案を実施



コールセンター

個人・法人向けに様々な商材を販売



全国 12か所で自然あふれる農業公園等を展開

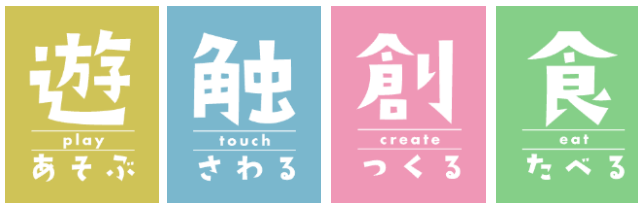
直営施設4か所と指定管理・業務受託等 計12か所の運営



グループシナジー

雇用創出・地方創生

地域に根差した幅広い雇用創出と地域活性化による地方創生



自家製のソーセージ菓子、ビールなどの製造・販売も行う

人が生きるカタチ



本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。
また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、
その正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更される事があります。
万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、
弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。

株式会社ワールドホールディングス

広報IR室 西原 範朗

TEL 03-3433-6005

E-MAIL irinfo@world-hd.co.jp

URL <http://www.world-hd.co.jp/>